企業環境研究年報
No.6, Nov. 2001

中小企業団体が独自に取り組んだ景況調査としてのDORの意義

菊地　進
（立教大学）

はじめに
１　DOR調査の基本設計
（１）調査の位置づけ
（２）調査票の構成
２　DORの統計的特性
（１）変化方向DIによる把握
（２）公的調査との異同性
３　景況から構造の解明へ
（１）水準調査への展開
（２）経営上の問題の掘り下げ
（３）経営者にとってのDOR
４　調査活動の新たな展開

はじめに

2000年末で『同友会景況調査報告DOR』（Doyukai　Research）は50号に達した。90年スタートの四半期調査であるから景況調査自体は44回であるが，途中６回特別調査が実施されており，これを含めて50号ということになる。

ひるがえってみるに，DOR調査の実施が構想されたのは1989年の春であった。この年の５月に日銀は公定歩合を引き上げ，バブル経済に終止符を打つべく金融引き締めに転じた。これが90年代から今世紀へとつながる深刻な平成不況のスタート台となったことは周知の通りである。中小企業家同友会の会員企業を対象に継続的な経営動向調査の計画が持ち上がったのは，まさにこの転換の年であった。中小企業をめぐる経営環境が激しく変化する状況を見越したかのように，既存の中小企業調査を質的に上回る調査の実施が構想されたのである。

こうして各機関の経営動向調査あるいは景況調査の検討を経て，その翌年から『同友会景況調査』がはじめられることになった。この12年間の調査の推移については付表１を，また，調査項目の推移については付表２を参照されたい。本稿では，『同友会景況調査報告DOR』が50号を超えたことを記念し，DORの設計思想ならびにその統計的特性，そしてこれが10年以上続きえた原動力は何かについて，調査に携わった立場から整理しておくことにしたい。

１DOR調査の基本設計

(1) 調査の位置づけ

スタート時の状況であるが，89年末に東京で予備調査[1)]が実施され，90年第１四半期から『同友会景況調査』は開始された。調査の話が持ち上がったとき，民間団体においてこうした調査が本当に継続して実施できるのかどうか半信半疑であった記憶がある。どの機関においてもそうであるが，こうした調査を行なう際には様々な意見が寄せられるものである。公的機関の調査があるわけだから，あえて自前でやる必要はないのではないか。そもそも，資金の無駄ではないか。もう少し状況が分かっている方は，中小企業金融公庫の調査や中小企業庁の調査があり，こちらはサンプル数も１万とか２万という規模で実施されているから，同友会でやっても太刀打ちできないのではないか。前向きな方でも，こうした疑問を持たれたようである。

また，これは外部からの見方であるが，民間

団体で実施する，一定の運動体で実施するわけだから，そういう団体の調査というのはだいたいまず結論が先にあって，それをもっともらしく見せるために組まれるのではないか。例えば，不況の時にはことさら悪く見せ，政策要望するために使うのではないか。運動体が行なう調査にたいしては，まずはこうした見方がなされるものである。そのため，これらの疑問，疑念を払拭する視点から調査の設計をすることが必要であった。

DORのスタンスとしては，第１に，経営者が各期の経営活動を点検する，あるいは総括することに活かす。これを基礎に据えることにした。というのは，これが基礎にないとどのような調査票を作っても小手先だけの調査に終わってしまうからである。第２に，調査をし，分析結果を出すわけであるから，それをもとに外部機関の調査との比較も行い，経営者団体として景気動向への鋭敏な感覚を磨いていく。少なくともそうした契機となるような内容にする。これも大事な点であった。そして，第３に，中小企業団体としての情報発信に役立てる。中小企業は，経営活動のみでなく生活や雇用の面からみても日本経済全体の中核的担い手であるわけだから，企業家団体として情報発信の責任と義務を負っている。したがって，その遂行に役立てる。DORには概ねこうした位置付けがなされた。この３つの位置付けに基づいて調査の設計ができないかと，半年以上かけて検討が進められたのである。

こうして，DORの設計に求められた要件は，自己点検，経営の点検がなされ，景気分析に使えるとともに事実をもしっかりつかめる調査票を作るということであった。また継続的な調査ということになると，なかなか回答者の確保が難しい。しかも，可能な限り業種バランスが崩れない形で委嘱することが必要であり，そのためには，調査票が難しすぎてもいけない。1，2回なら良いが，経営者の日常は大変忙しく，そういう中でも回答可能な調査票にしていく。他方，情報発信をするわけであるから，公的機関の調査に比べ回答数の面では劣るにしても，内容面では高水準の結果が示される必要がある。そうなると，少なくとも項目面でより充実した調査票が用意される必要がある。こうして二律背反に直面しながらの調査設計となったのである。

(2) 調査票の構成

調査票は，フェイスシート部分を別として，大きく３つのブロックに分けて作られた。第１に，冒頭で売上，採算の状況，および業種別に生産，稼働の状況を聞き，続いて，価格の状況，人手，設備，金融の状況を聞く。あくまでも，まず，当該四半期の経営実績についての事実関係を冷静に振り返ってもらうのである。そのため，これらの質問項目においては，売上げが伸びたか減ったか，採算が好転したか悪化したかというように，前期や前年同期と比較しての変化方向についての質問が中心になっている。

これらの事実関係を確認した上で，第２に，総括的な判断としての業況判断を質問する。前期に比べ業況が好転したのか，悪化したのか，あるいは前年同期に比べ好転したのか悪化したのか。94年からはさらに『日銀短観』のように，そもそも業況は良いのか悪いのか，これを直截に聞いている。いわゆる業況水準の調査である。今日ではこれも導入されている。こうして，業況については変化方向の調査と水準の調査の両方が入った調査となっているのである。水準の調査には，このほか在庫の過不足，人手・設備の過不足，資金繰り等があり，これらも加えられている。その上で調査票においては，第３に，経営上の問題点，経営上の力点といった経営問題の発見のための設問が配置され，経営上の努力についての記述で締めくくられている。

回答可能な調査票ということに関わる点であるが，質問の形式としては，前述のように売上が何％伸びたかではなく，売上げが増加したか，減少したかというように，多くの質問は選択肢

を選ぶ形をとっている。これは，四半期調査においては計数的回答は困難と考えられるからである。だがそうなると，何%から増加と判断するのかという閾値の問題が発生する。しかし，他の機関の調査同様，この基準を何ら示すことなく，閾値の判断は回答者＝経営者に全面的に委ねる形となっている。そして，これまでのところそれで特に混乱することなく回答が寄せられているのである[2)]。

ともあれ，こうしてカテゴリカルな質問項目を中心に組んだということもあり，景況調査の調査票としてはかなり詳細なものとして作られることになった。代表的な中小企業調査に，中小企業庁・中小企業事業団の『中小企業景況調査』[3)]（以下，企業庁調査とする），中小企業金融公庫の『中小企業動向調査』（以下，中小公庫調査とする）があるが，調査項目上，DORはこれらに劣らぬばかりか，むしろ上回るくらいの詳しさを持った調査票となっているのである。しかし，そのことと結果がどうであるかは別である。回答がどれだけしっかりなされているか，このことによって調査の質が決まってくることになる。調査の回答数は表１に見る通りかなりの差があるのは事実であるが，自主的な団体の会員が対象であるだけに，スタートの時点から回答の質という点では大いに期待されるところがあった。

表1．調査別回答数

	中小企業庁調査	中小公庫調査	DOR調査
全体	17,581社	7,232社	1,040社
建設業	13.0%	8.6%	18.2%
製造業	29.4%	52.6%	35.8%
卸売業	7.4%	12.4%	15.3%
小売業	34.2%	6.4%	9.4%
サービス業	16.8%	11.9%	14.8%

注）2000年7-9月期調査

２DORの統計的特性

(1) 変化方向DIによる把握

調査票はカテゴリカルな質問を中心に構成されることになった。では，調査結果の推移をどのように追っていくか，次にこの点が問題になる。この点については，周知のディフュージョン・インデックス＝DI値が使われている。すなわち，好転と答えた企業数から悪化と答えた企業数を引いた割合%で捉えるのである。これは他機関の景況調査でも使われている方法であるが，DORでもこれを使うことにした。その理由は，不変割合が全体として安定しているのにた

図1　業況判断（前年同期比）DOR全国

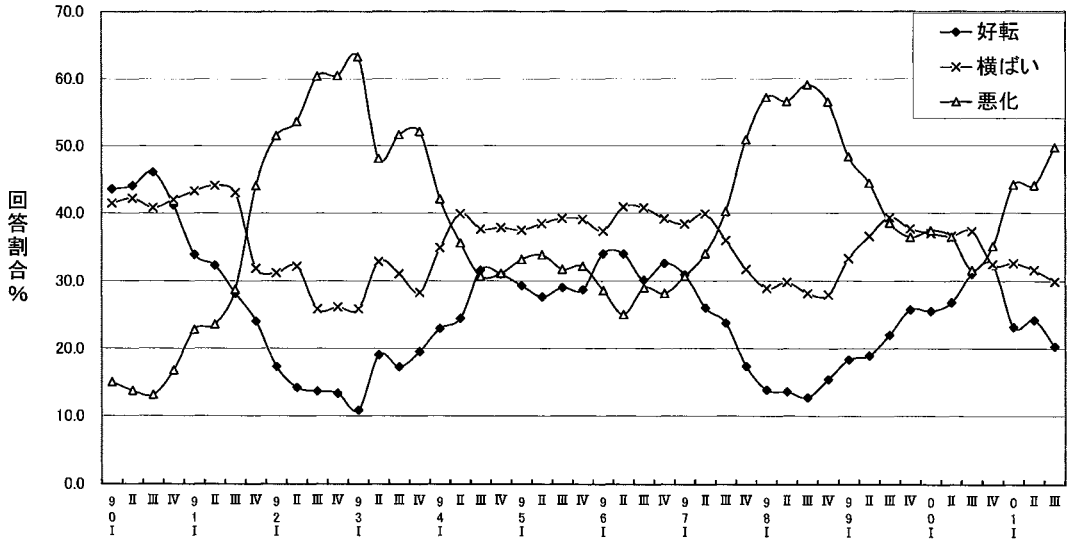
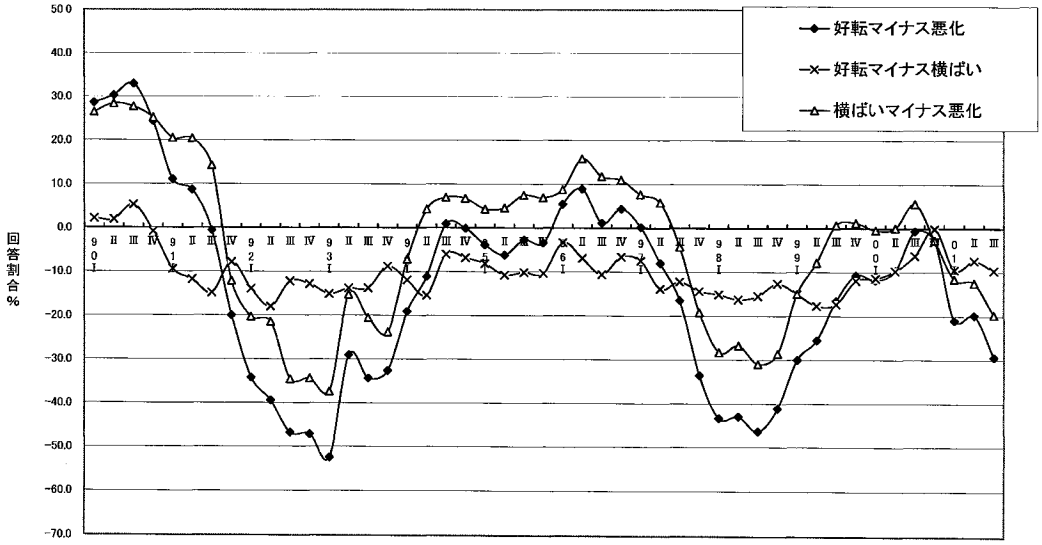


図2　判断（前年同期比）DOR全国



いし，好転，悪化割合は変動が大きく，そこに多くの情報が凝縮されるため，DI値をとることによって最も鮮明に変化方向の推移を捉えることができるからである[4)]。

この点をこれまでの好転，横ばい，悪化割合%の推移から確認しておきたい。図１は，DOR全体の業況判断（前年同期比）の内訳推移である。これを見ると，悪化割合が景気の変動をかなり鮮明に表現していることがわかる（逆サイクル）。他方，横ばい割合は厳しいときは若干下がるが，おおむね一定である。そこで，好転から横ばいへの移行割合，横ばいから悪化への移行割合を見てみると（図２），横ばいから悪化への移行割合の方が90年代の景気の変動をより鮮明に表現している。これは悪化割合の推移が反映されているためである。しかし，これをさらに上回っているのが好転から悪化を引いた割合（DI値）である。こうしてDORにおいてもDI値

図3　業況判断DI（前年同期比）

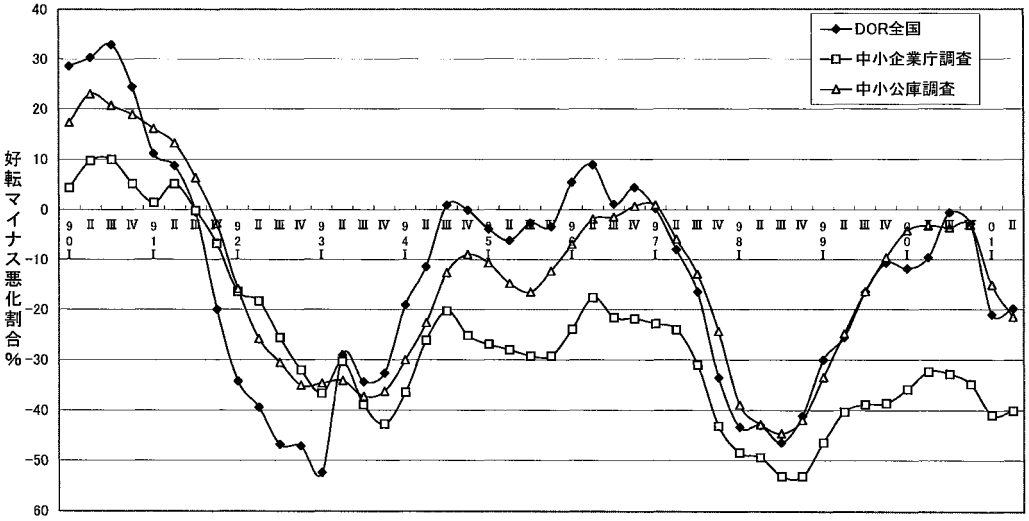
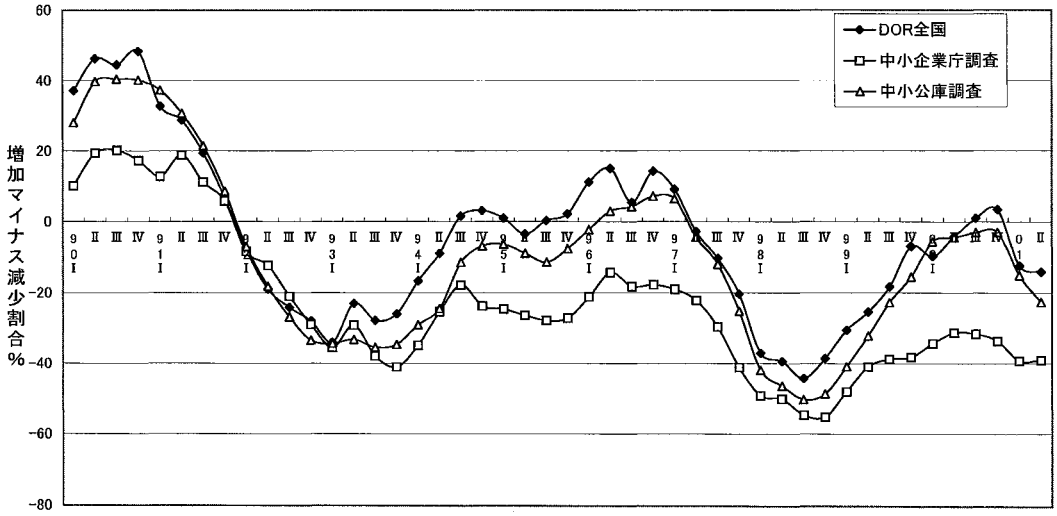


図4　売上高DI（前年同期比）



が使われてきている。

他方，同友会の調査ではランダムサンプリング（無作為標本抽出）によって調査対象企業を選ぶことができないため，業種バランスなどでは全国実態（母集団）から一定の偏りが生じることは避けられない。しかし，たとえそういう問題があったとしても，変化方向についてはDI値によって全体的な変動をかなり正確に追うことができるのである。この点も，DORにおいてDI値が採用されている大きな理由となっている。

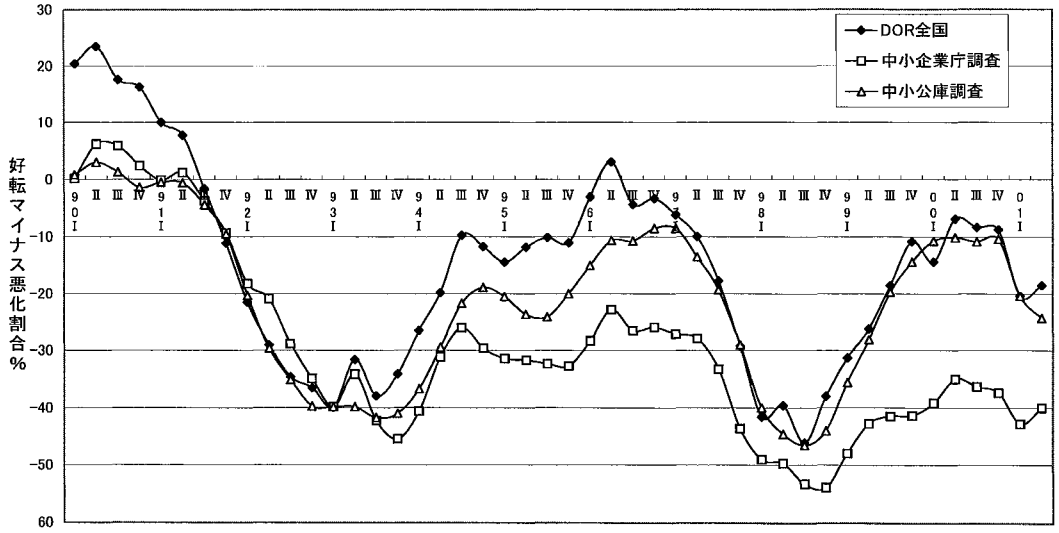
図３は，企業庁調査，中小公庫調査，DORについて，業況判断DI（前年同期比）の比較を行なったものである。対象企業が異なるため，DI値系列の波の振幅や位置は異なっている。しかし波形においては，DORは，回答数が17,000社をこえる企業庁調査とほぼ同じ動きを示している。この波形の中に経済活動の収縮状況が体現されており，それにたいする感度という点では，DORは，中小公庫調査を上回り，最大規模の企業庁調査に匹敵する水準にあるのである。その上，振幅の大きさでは中小企業庁調査を大きく上回っており，全体動向の客観的把握，景気感度を総合的に判断すると，1,000社規模とはいえ，DORは企業庁調査，中小公庫調査に劣らぬ水準にあることがわかる[5)]。

以上，業況判断DI（前年同期比）で確認した問題は，図４の売上高DI（前年同期比），図５の採算DI（前年同期比）でもほぼ同様に確認することができる。こうして，公的調査に比べ回答数が劣っていても，業種分布が大きく偏っていなければ，売上高や採算についても全体動向は充分追えることがわかる。グラフの波形でその推移がとらえられ，振幅や深度で回答企業層の優劣特性が示される。こうした特徴を生かしながら，調査結果について情報発信していくことが大事である。

(2) 公的調査との異同性

図3，4，5からわかるように，業況判断DI，売上高DI，採算DIいずれにおいても，振幅の大きさという点では97年まではDORの動きが最も鮮明で，企業庁調査や中小公庫調査の結果よりも，変動がはっきりとらえられている。しかし，消費税率アップを契機として大きく景況感が落ち込んだ97年以降で見ると，DORは中小公庫調査の結果に近づき，波形，波の位置ともほぼ同じ傾向を示してきていることがわかる。これは，中小企業をめぐる経営環境がそれだけ厳しくなり，経営活動の自由度がそれだけ狭めら

図5　採算DI（前年同期比）



れてきていることを意味している。ここを境に中小企業をめぐる経営環境に構造的な変化が生じてきていると考えなければならない。

どのようなところで変化が生じているかをみるために，DORと中小公庫調査について，主だったDI値系列の相関係数を取ってみた。相関係数とは，数値上の線形的関係がどれだけ強いかを見る尺度で，1に近いほど（正の）相関が強くなり，逆に，0に近づくほど相関は弱くなる。表２は，90年第１四半期から2001年第２四半期までと97年第２四半期から2001年第２四半期までとに分けてそれぞれのDI値の相関係数をとったものである。販売価格DI，仕入価格DI，設備投資割合などは，97年第２四半期の前後でもそれほど大きな変化はない。

表2.DORと公庫調査の相関係数

	90Ⅰ～01Ⅱ	97Ⅱ～01Ⅱ
販売価格DI（上昇－下降）	0.9907	0.9795
仕入価格DI（上昇－下降）	0.9822	0.9648
売上高DI（増加－減少）	0.9796	0.9812
採算DI（好転－悪化）	0.9506	0.98
業況判断DI（好転－悪化）	0.9196	0.9699
短資借入難度（容易－困難）	0.9152	0.9695
長資借入難度（容易－困難）	0.9130	0.9628
設備投資の実施割合	0.8358	0.8102
資金繰りDI	0.8206	0.7542
従業員DI（増加－減少）	0.7812	0.9185

注）DORのDI値と中小公庫調査のDI値について，関連項目間で相関係数をとったものである。90年第2四半期からと97年第2四半期からとに分けてある。

これにたいし，すでに見た前年同期比の業況判断DIや採算ＤＩなどは97年第２半期を境にそれ以降はっきりと相関が高まっている。売上高DIもわずかであるがそうである。これらのほかには，短期，長期の借入難度DI，従業員DIの相関が顕著に高まっている。借入難度については，97年第２四半期以降金融機関の貸し渋りが急速に進むことになり，DOR調査と中小公庫調査の対象企業が難度感で非常に近い判断になるというのは考えられることで，中小企業をめぐる金融環境の悪化が急速に進んだことがわかる。もう一つ相関が顕著に高まったのは，従業員数の増減DIである。90年代不況を通じ，多くの企業が人件費削減を余儀なくされてきたが，97年第２四半期以降の景気後退で，さらに人件費圧縮を進めざるを得なくなり，人的資源への対応行動はほぼ同様のものになってきていることがわかる[6)]。

では，違いが出てきている点はないだろうか。DOR調査と中小公庫調査とで違いが大きく

なってきているのは資金繰りである。余裕ありから窮屈を引いた資金繰りDIで見ると，DORのDIは中小公庫のDIを上回っており，公庫の回答企業層とDORの回答企業層とでは資金ポジションに違いがあることがわかる。DORの方が全体に資金繰りの余裕感が高くなっている[7)]。

３景況から構造の解明へ

(1) 水準調査への展開

調査票は売上高増減等の事実関係の質問から始まり，総括的な判断としての業況判断に向かうと述べた。では，業況判断DIと各項目との関連度はどのようになっているだろうか。厳密には個票ベースでの関連度をみなければならないが，ここでは第１次接近として，DI値間の相関性を見てみた。表３は，前年同期比の業況判断DIとその他項目のDIとの相関を取ったものである。相関係数が高いからそこに因果性があるということにならないが，それでも数値上の関連度は把握できる。ここでは相関係数の絶対値が高い順に並べてある。

表3.業況判断（前年同期比）DIとの相関

採算（前年同期比）	0.967
売上高／1人（前年同期比）	0.947
売上高（前年同期比）	0.942
付加価値／1人（前年同期比）	0.934
業況水準（良いマイナス悪い）	0.91
長期資金の借入難度（前年同期比）	-0.891
短期資金の借入難度（前年同期比）	-0.889
業況判断（前期比）	0.884
採算（前期比）	0.859
所定外労働時間（前年同期比）	0.846
資金繰りの状況	0.798

注）DORの業況判断（前年同期比）DIとDORのその他DI値間で相関係数をとった

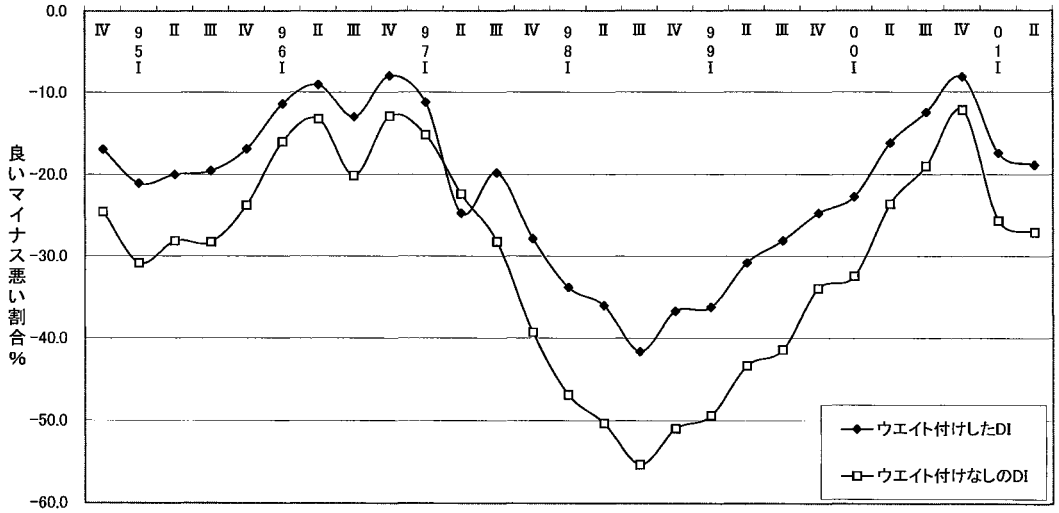
業種別には，業種独自の質問が上位に来ることがあるが，これを除くと総じて高い相関が見られるのは採算DI（前年同期比）である。次いで，1人当り売上高DI，売上高DIが続く。基本的にこれは予想通りの結果である。むしろ注目されるのは，長短資金の借入難度DIである。難度であるから業況の好転マイナス悪化のDIとは逆相関（負相関）となるが，相関係数の絶対値は意外に高い。難度DIが高いときは業況が悪くなり，難度DIが低いときは業況が比較的良いという関係が見られるのである。こうして，金融機関の行動が業況に少なからぬ影響を及ぼしていることがわかる。

以上は主に変化方向についての質問の分析であるが，DORでは94年から業況水準の調査を取り入れてきた。採算水準（黒字，赤字）については当初から組み込まれていたが，業況についても『日銀短観』同様，良いか悪いかを聞くようにした。『日銀短観』は，もともとこちらをベースにしてきているが，DORでは，変化方向調査をベースとし，その上で水準を付け加える形を取ってきている。ただし，水準調査については，変化方向調査とは異なり，5択方式を採用している。例えば，業況水準であれば，良い，やや良い，そこそこ，やや悪い，悪いという形で質問するのである。そうすると，DI値を算出する際どのように加工するかという問題が生じる。すなわち，良いの割合と，やや良いの割合との間に，また，悪いとやや悪いの間に一定のウェイトを付けてDI値を算出するのかどうかである。

結論からいうと，DORではウェイト付けをつけないでDI値を算出している。やや良いと良いとを差をつけないで計算してよいのかという疑問が生ずることになるが，DORでは，5択効果に配慮してウェイト付けなしでDI値を求めている。というのは，図６に明らかなように，ウェイトなしの方が景気の変動を鮮明にとらえられるからである。

このいわゆる５択効果については，採算水準DIで確認できる。採算水準については94年第１四半期までは３択（黒字，トントン，赤字）であったが，94年第２四半期から，やや黒字，やや赤字を加え５択にしている。３択期と５択期の回答内訳を比較したものが図７である。一見して明らかなように，3択であると，トントンの

図6　業況水準DI（前年同期比）



割合がどうしても高くなってしまう。ところが５択にすると，トントンの少なからぬ部分がやや黒字，やや赤字に動き，はっきりした判断が示されることになる。この５択であるがゆえに動く部分の割合をより重視してとらえるために，DORではウェイト付けをしないでDI値を算出している。すなわち，業況水準でいえば，（良い＋やや良い）－（やや悪い＋悪い）の割合%でDI値をはじくのである。

(2) 経営上の問題の掘り下げ

変化方向調査，水準調査のほか，DORには問

図7　採算水準の内訳；3択期と5択期の比較

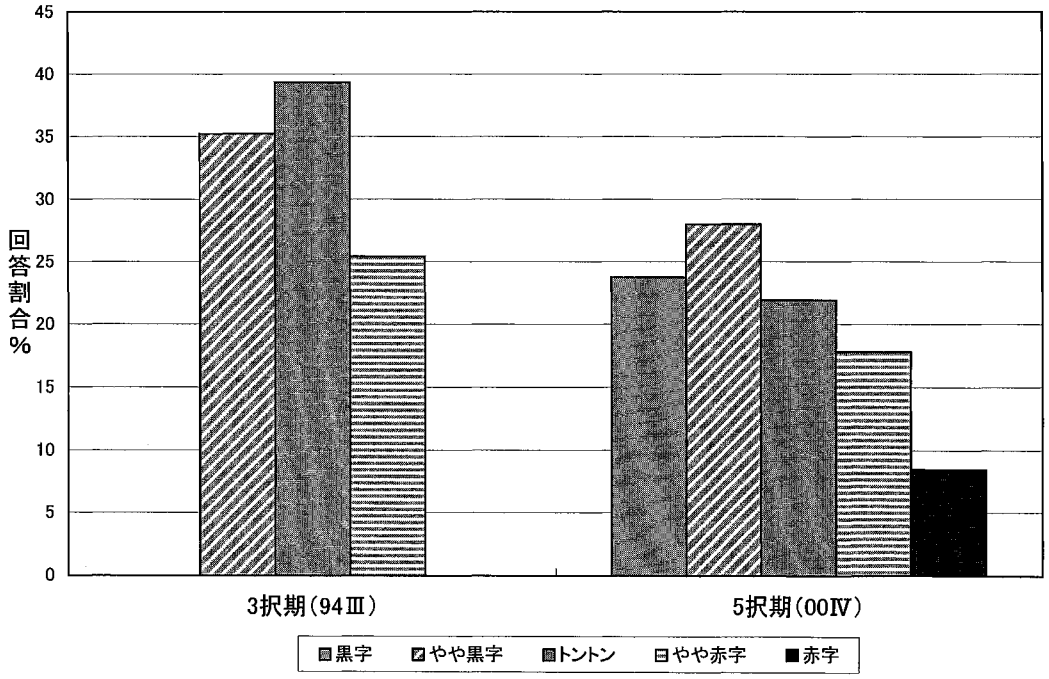
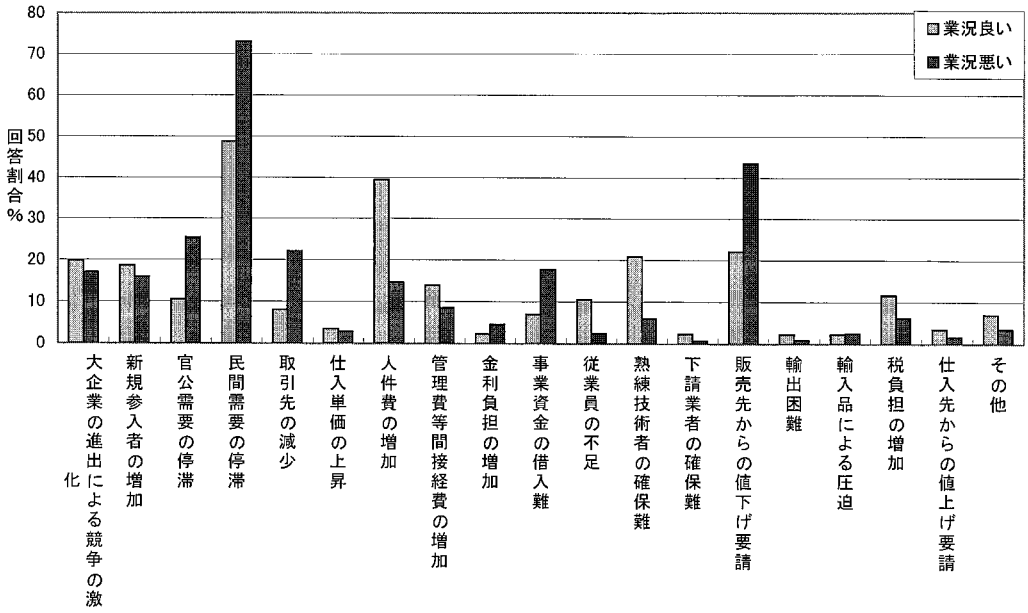


図8　経営上の問題点
2000年第4半期の調査



題発見型の質問が盛り込まれている。採算についていえば，前年同期比での採算の好転理由，悪化理由，設備投資の目的，内容，経営上の問題点，経営上の力点，さらには，経営指針の作成状況等のオプション調査である。

図８に明らかなように，業況が良いあるいは悪いと答えた企業が経営上の問題点にどう答えているか見ると，問題点としてあげる選択肢がかなり違っていることがわかる。際立っているのは，人件費の問題，販売先からの値下げ圧力，従業員・熟練技術者の確保難である。これらがどういう点で問題点認識として違ってくるのか，これらを検討の糸口としてさらに掘り下げていくことが大事である。

需要停滞を問題点としてあげた中では，業況が悪いと答えた企業割合がかなり高くなっている。さらには，最近の調査で特徴的なのは価格問題である。これまでは業況が良いと答えた企業で，販売先からの値下げ圧力を経営上の問題点としてあげたところはそれほど多くなく，現在より少なくとも10%以上は低い割合であった。これが2000年くらいから高くなり，民需停滞と同じくらいの割合で価格が問題であるとされるようになってきているのである。この点を掘り下げることも急務となっている。

また，経営上の力点でも，業況が良い場合は社員教育や人材確保といった回答割合が高くなり，悪い場合は人件費の節減，経費節減という後ろ向きの対応が高くなっている。一路二極化につながるのかどうか，これも掘り下げが必要である。

2000年第４四半期の調査では，オプション項目として，経営指針（経営理念，経営方針，経営計画）を策定しているかどうかを聞いている。その策定の有無別に業況判断DIを見てみると，経営指針がない企業層ではDI値が非常に低い水準にとどまっている。同じように業況の水準別に見ても，同様のことがいえる。現在は全体として厳しい状況にあるため，経営指針を持っている場合でもDI値はマイナスの側にあるが，経営指針がある企業層とない企業層とでは，業況判断DI, 業況水準DIにおいて歴然とした差が生まれている。同友会として経営指針の策定運動を進めてきたわけだが，その方針の正しさか

実証されたと同時に，この運動を今後も強めなければならないことが示されている。

(3) 経営者にとってのDOR

先に，DORのスタート時点では，この調査が本当に継続的に実施できるのかどうか半信半疑であったと述べた。というのは，回答者である経営者自身がこの調査を位置づけられるかどうかがわからなかったからである。しかし，こうした不安をよそに，調査自体は2001年末時点で丸12年が経過し，定期質問のみでなく，その時々の課題に応じたオプション項目も組み入れられるようになり，調査票としての充実度も高まってきている。では，このように展開しえた原動力は一体どこにあったのであろうか。2000年12月にこのDORが経営者にとってどのような意味をもっているかについてアンケート調査が実施された。DORが継続した原動力は何かについての解答の一端をそこに見出すことができる。一例を紹介したい。

「定期的なアンケート回答記入を利用して，自分自身の環境認識を行なう機会に利用している。」（三重，製造業）「調査票を記入する事で改めて現状認識し気づくことが多い。経営の先々を見直し考えるきっかけでもある。」（岩手，機械修理・販売）

調査票に記入することを通して経営環境，経営状況の認識の点検に使われているのである。こうした役割を期待して，調査票は事実関係から入って，総括判断，問題発見というように組まれているわけである。実際にそうしたきっかけになっていることが明らかになったことは大変大きな意味をもっている。さらに見てみたい。

「３ヶ月に１回動向調査に記入する事によって，わが社の売上も再確認する事ができ，いただいた資料で更に参考にしています。」（京都，プラスチック加工業）「アンケートに答えることで過去を振り返ったり，近い将来の設備投資のことを考えたりする。そういう時間にしています。」（広島，印刷業）「自社の経営内容を定期的に把握する良い経験をさせていただいています。中小企業の経営者は多忙で，日々追われていますが，そうした時こそ，このアンケートが自社を見直す良い機会になっています。」（岡山，消防用設備施工）「先行きを判断する材料として大変役に立っています。自社の業界のみならず，他業界の動きが見えるのがよい。調査報告も大切に保管し，数ヶ月ごとに提出した中身とどうであったか，検証材料にしています。毎回調査資料（アンケート用紙）がくるのが楽しみです。到着したその日に記入し，送付するようにしています。」（大阪，建設用鉄骨）

同友会が自前でこうした調査をやる必要があるのかという指摘は依然としてある一方，上に引用したように，表現の違いはあるが，調査票への記入自体が経営者としての活動の中に位置づけられ，それが定着してきていることもまた事実である。DOR調査が続いた原動力は実はこうした点にあるのである。

４調査活動の新たな展開――まとめにかえて

では，今後の課題としてDORに求められる点は何か。調査に携わってきた立場からからいくつか問題提起をしておきたい。

第１は，調査の位置付けの再確認である。前述の経営者の声からもわかるように，調査を経営の点検，総括に活かす，この視点が基礎にないと調査は続かないし，生きてこないはずである。同友会では経営指針の策定について，一つの運動として進めてきているわけであるが，経営理念，経営方針，経営計画の策定，その延長線上に経営活動の総括として位置付けていく。この調査がそうした中に位置付けられていくことが望まれる。そして，こうした位置付けに徹することが，調査の質を高めることになるし，それが情報発信基地としての同友会の信頼性を高めることにもなる。兵庫，大阪，愛知，福岡，静岡の各同友会の調査活動がマスコミから注目されていというのは，こうした点の位置付けがしっかりしているからである。

第２は，調査項目の中の問題発見部分についてである。いわばシグナルとして，それが発信されていると捉えるべきであるから，問題発見部分の項目，特に採算理由，経営上の問題点，力点，努力，こうした項目への回答には解明しなければならない問題が凝縮されていると見なければならない。そこで，さらに深く解明する調査，ヒアリングも含めて，そうした活動が有機的になされることが必要である。DORでは，2000年第２四半期からオプション項目が付加されている。経営上の問題の解明はオプション項目ですべて片づくことはなく，さらにヒアリング等の調査が必要となるが，そうした調査の積み上げによって政策的主張にさらに信頼性の厚みが増すことになる。

第３に，経営上の努力，記述回答部分についてである。DORの報告書を受け取って，景気時評，概況，そして最後の生の声という順序で読むのが多くの経営者のパターンではないかと考えられる。この経営者の生の声が大変刺激になるという感想はよく聞くところである。実はこの生の声の部分は報告書の中では，ほんの一部しか紹介されていない。回答を寄せる経営者は，経営実践を通じていろいろな問題にぶつかり，良い実践が出来たり，出来なかったりしたことをかなりしっかり書いてきている。狭いスペースにびっしり，あるいは脇の空白を全部埋めるくらいびっしり書かれている。これは同友会でなければあり得ないと思われるが，それくらいよく自由記述欄には書かれている。景況厳しき折であり，この部分をさらに体系立てて経営者に還元することが必要である。

第４は，調査の委嘱にかかわる問題である。少なからぬ分量の調査，しかも四半期調査であるからどの会員企業でも対応できるとは考えられず，会の活動への参加度と回答する上での経営者の力量等を考慮し，各地でそれぞれ独自に委嘱が進められてきた。ある部分では，回答してもらえそうな企業に回答を依頼してきたという面がなかったわけでない。しかし，10年という節目を越える調査になってきたわけであるから，もう一歩進めて，景気感度という観点からこの企業にはこういう意味でお願いするという位置付けをはっきりさせて委嘱する，そういう形に移っていくことが望まれる。業種バランス，地域バランスを考えながら，そうした形への移行を検討することが必要な時期に来ている。

『日銀短観』では，事業所統計調査からランダムサンプリングによって抽出するという方向で科学性を打ち出そうとしている。代表性の確保という点ではそうした観点は無視できないものの，回答の質で調査の質を示していくというのも大事であり，それがDORの基本的な立場である。ただ頼めば良いということではなく，回答の質を高めつつ，業種，地域バランスを考えながら委嘱を進めていくことが大事である[8)]。

そして，第５に，各地で展開されている独自調査についてである。大阪同友会がかなり早い時期から景況調査を実施してきているが，現在各地の同友会で独自の景況調査を行っているのは９同友会にのぼっている。景況調査以外の独自調査を含めると17同友会である。こうした調査活動についての情報交換，経験交流，連携，この辺りが今後大きな課題になってくるように思われる[9)]。同友会の調査活動はそういう段階に来ている。この点に関連し，Web上で調査したらどうかという声がある。その通りであるし，望まれるところであるが，しかし，基本的位置付けである経営活動の総括をWeb上ですると なると，まだ全体としては厳しい状況にあるように思われる[10)]。ただ，調査についての情報交換，連携についていえばITは非常に有効である。まずここから始める。そして，いずれ調査活動そのものでもIT活用が可能となるように思われる。

『同友会景況調査報告DOR』が50号を超えた節目に当り，同友会の調査活動が一層前進することを願い，以上５点にわたる問題提起をしてまとめにかえたい。

注

１）予備調査の結果は次で簡単にまとめておいた。
　産構研レポート第１集，中小企業家同友会全国協議会，景気・産業構造動向調査研究会

２）これは経営者自身がこの閾値についての判断をそれぞれ有しているということを意味しており，大変興味深いところである。その結果が集計されることにより，大数法則が働き一定の規則的な変化が生み出されてきている。後にみる５択効果からもわかるように，閾値の問題の解明については統計学上研究課題として残されている。

３）中小企業庁の調査については，次で20年の歩みについての分析がなされている。内容は，調査項目間の相関・回帰分析，他のマクロ景気統計との関連性の分析，地域景況分析である。DORについても，同様の分析を試みておくことが望まれる。
　中小企業総合事業団調査・国際部『中小企業景況調査20年の歩み―本調査からみた産業別・地域別景気特性―』，2000年12月。

４）変化方向での景況感に注目して景気動向指数との関連は次で検討されている。
　坂元慶行「景気指標と市民の景気感」（『統計数理研究所彙報』第21巻第２号，1973年，pp.183-195）

５）中小企業庁調査，中小公庫調査とDORとの比較については，初期のころから行なってきた。調査開始１年目のところで明らかになった特徴はその後も確認されてきている。
　拙稿「各種景況調査とDOR」（『中小企業90年代の選択』，産構研レポート第２集，1991年，pp.69-80）
　拙稿「同友会景況調査の推移と位置」（『企業環境研究年報』第１号，1996年，pp.87-100）
　拙稿「中小企業景況統計のデータ特性について」（中小企業学会『中小企業21世紀への展望』，同友館，1999年，pp.133-142）

６）97年以降の金融状況の変化を捉えるために，99年に金融問題の特別調査が実施された。結果については，次を参照されたい。
　拙稿「特別信用保証後の中小企業の金融問題―99年金融問題調査におけるDORの位置―」（『企業環境研究年報』第４号，1999年，pp.87-98）
　阿部克己「不安定要因が累積する中小企業の金融環境―1999年「中同協・金融問題調査」結果から―」（『企業環境研究年報』第４号，1999年，pp.99-118）

７）DOR対象企業の財務構造については，97年の特別調査ではじめて調査が試みられ，以下で『中小企業の経営指標』との比較検討も行っておいた。
　拙稿「平成不況下での中小企業財務―DOR企業の経営実態―」（『企業環境研究年報』第３号，1998年，pp.15-46）

８）DOR対象企業の業種分布については97年の特別調査で実態の解明が試みられた。調査における業種分類の検討は今後の課題となっている。
　坂田幸繁「中小企業統計における業種分類について―中同協特別調査を基礎に―」（『企業環境研究年報』第３号，1998年，pp.185-199）

９）民間統計，地域景況統計の実態調査が行なわれるようになってきている。
全国統計協会連合会『民間統計ガイド―2001年度版-』，2001年４月。
山田茂「最近の地域景況関連の統計の作成状況と結果の提供について」（『統計学』，第80号，経済統計学会2001年９月pp.33―49）

10）Web調査の有効性と問題点については次で検討が試みられている。
大隈昇（研究代表者）『調査環境の変化に対応した新たな調査法の研究』，文部科学省科学研究費特定領域研究「統計情報活用のフロンティアの拡大」平成９-10年度報告書，2000年１月。

付表1.同友会景況調査（ＤＯＲ）の歩み

DOR＝DoyukaiResearch

1.予備調査　89年12月景況予備調査（東京）　113社

2.定期調査

90年3月　第1回景況調査(90年第1四半期)
『同友会景況調査報告(DOR)』第１号
～01年12月　第48回景況調査(01年第4四半期)
『同友会景況調査報告(DOR)』第55号

調査対象企業　約2,300社　　回答企業1,000～1,200社（回収率50％前後）
調査方法；郵送による自計記入（一部Fax）
調査項目；業況判断を中心に質問項目70前後（別紙）
調査主体；中小企業家同友会全国協議会
企業環境研究センター（座長；永山利和）
調査票改訂　92年第3四半期　第1次改訂　業種別質問設定
93年第2四半期　第2次改訂　採算水準，簡素化
94年第4四半期　第3次改訂　業況，設備，人手の水準
00年第2四半期　第4次改訂　オプション導入
01年第3四半期　第5次改訂　設備投資他

定期調査オプション
00年第2四半期（第48号）IT（情報技術）の導入
00年第3四半期（第49号）各種施策・制度の利用状況
00年第4四半期（第50号）経営指針の作成状況
01年第1四半期（第51号）価格下落の要因（記述）
01年第2四半期（第53号）価格下落の要因と対応

3.特別調査

91年3月　資産価格変動の影響調査　『同友会景況報告(DOR)』第6号
92年3月　労働時間，企業間関係調査　『同友会景況報告(DOR)』第11号
93年3月　貸し渋り等金融実態調査　『同友会景況報告(DOR)』第16号
94年6月　価格，取引慣行実態　『同友会景況報告(DOR)』第22号
95年7月　規制緩和特別調査　『同友会景況報告(DOR)』第28号
97年10月　経営実態特別調査　『同友会景況報告(DOR)』第38号
『企業環境研究年報』2号
99年8月　金融問題特別調査　『企業環境研究年報』4号　各地でFAX利用
00年12月　DOR利用アンケート調査
01年5月　IT投資特別調査　『同友会景況報告(DOR)』第52号

付表2.調査項目の推移

ＳＡ；単数回答質問、ＭＡ;複数回答質問　変更期のみ掲載（○；実施）

質問項目名		種類	カテゴリー名	90Ⅰ	90Ⅱ	91Ⅱ	92Ⅰ	92Ⅲ	93Ⅱ	94Ⅳ	98Ⅳ	00Ⅱ	00Ⅲ	00Ⅳ	01Ⅲ
県コード		ＳＡ47	選択肢47都道府県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
企業コード		数量							○	○	○	○	○	○	○
業種コード		ＳＡ95	選択肢（中分類準拠）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
正規従業者数		数量		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
臨時･パート数		数量		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
売上高の増減	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	次期見通し	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
経常利益の増減	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	次期見通し	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
採算好転理由		ＭＡ7	注2)参照	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
採算悪化理由		ＭＡ7	注2)参照	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
採算の水準		ＳＡ5	黒字、ﾄﾝﾄﾝ、赤字						○	○	○	○	○	○	○
建設業のみ															
新規契約工事量	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少					○	○	○	○	○	○	○	○
	次期見通し	ＳＡ3	増加、横ばい、減少					○	○	○	○	○	○	○	○
未消化工事量	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○				
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
着工工事量	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○				
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
外注比率	前期比	ＳＡ3	上昇、横ばい、低下	○	○	○	○	○	○	○	○				
	前年同期比	ＳＡ3	上昇、横ばい、低下	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
製造業のみ															
生産量	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○				
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
出荷量	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○				
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
在庫量	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○				
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
受注残	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少								○				
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少								○	○	○	○	○
製品在庫の過不足		ＳＡ5	*過剰、適正、不足	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原材料在庫の過不足		ＳＡ5	*過剰、適正、不足	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
流通･商業のみ															
仕入数量	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少		○	○	○	○	○	○	○				
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
商品在庫量	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少		○	○	○	○	○	○	○				
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
商品在庫の過不足		ＳＡ5	*過剰、適正、不足		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
サービス業のみ															
利用客数	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少					○	○	○	○				
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少					○	○	○	○	○	○	○	○
施設稼働率	前期比	ＳＡ3	上昇、横ばい、低下					○	○	○	○				
	前年同期比	ＳＡ3	上昇、横ばい、低下					○	○	○	○	○	○	○	○
要員稼働率	前期比	ＳＡ3	上昇、横ばい、低下					○	○	○	○				
	前年同期比	ＳＡ3	上昇、横ばい、低下					○	○	○	○	○	○	○	○
付加価値/１人	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
売上高/１人	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仕入単価	前期比	ＳＡ3	上昇、横ばい、低下	○	○	○	○	○							
	前年同期比	ＳＡ3	上昇、横ばい、低下	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	次期見通し	ＳＡ3	上昇、横ばい、低下	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
販売･売上単価	前期比	ＳＡ3	上昇、横ばい、低下	○	○	○	○	○							
	前年同期比	ＳＡ3	上昇、横ばい、低下	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	次期見通し	ＳＡ3	上昇、横ばい、低下	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

質問項目名		種類	カテゴリー名	90Ⅰ	90Ⅱ	91Ⅱ	92Ⅰ	92Ⅲ	93Ⅱ	94Ⅳ	98Ⅳ	00Ⅱ	00Ⅲ	00Ⅳ	01Ⅲ
正規従業者数	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○							
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	次期見通し	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○				
臨時･パート数	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○							
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	次期見通し	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○				
所定外労働時間	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○							
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	次期見通し	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○				
人手の過不足	過不足感	ＳＡ5	*過剰、適正、不足	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	過剰の内訳	ＳＡ4	注2)参照							○	○	○	○	○	○
	不足の内訳	ＳＡ4	注2)参照	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長期資金の借入難度	前期比	ＳＡ3	困難、不変、容易	○	○	○	○	○	○	○	○				
	前年同期比	ＳＡ3	困難、不変、容易						○	○	○	○	○	○	○
短期資金の借入難度	前期比	ＳＡ3	困難、不変、容易	○	○	○	○	○	○	○	○				
	前年同期比	ＳＡ3	困難、不変、容易						○	○	○	○	○	○	○
借入金の増減	前期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少	○	○	○	○	○	○	○	○				
	前年同期比	ＳＡ3	増加、横ばい、減少						○	○	○	○	○	○	○
長期資金借入金利		ＳＡ3	上昇、横ばい低下	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
短期資金借入金利		ＳＡ3	上昇、横ばい低下	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
資金繰りの状況		ＳＡ5	*余裕有り、順調、窮屈	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
受取手形期間		ＳＡ3	短期化、不変、長期化	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
設備の過不足感		ＳＡ5	*過剰、適正、不足							○	○	○	○	○	○
設備投資の実施状況	実施の有無	ＳＡ2	実施した、実施してない	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	実施方法	ＳＡ4	注2)参照												○
	実施内容	ＭＡ6	注2)参照	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	実施目的	ＭＡ6	注2)参照									○	○	○	○
設備投資の次期計画	計画の有無	ＳＡ2	計画あり、計画なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	計画内容	ＭＡ6	注2)参照	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	計画目的	ＭＡ6	注2)参照									○	○	○	○
	計画無理由	ＭＡ6	注2)参照												○
設備投資の次々期計画	計画の有無	ＳＡ2	計画あり、計画なし				○	○	○	○	○	○	○	○	○
	計画内容	ＭＡ6	注2)参照				○	○	○	○	○				
業況判断	前期比	ＳＡ3	好転、不変、悪化	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	前年同期比	ＳＡ3	好転、不変、悪化	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	次期見通し	ＳＡ3	好転、不変、悪化	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	次々期見通し	ＳＡ3	好転、不変、悪化			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
業況の水準		ＳＡ5	*良い、ｿｺｿｺ、悪い							○	○	○	○	○	○
業況水準次期見通し		ＳＡ5	*良い、ｿｺｿｺ、悪い									○	○	○	○
経営上の問題点		ＭＡ19	注2)参照	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
経営上の力点		ＭＡ14	注2)参照						○	○	○	○	○	○	○

注1）単数回答で選択肢5の場合（ＳＡ5）；第2、第4選択肢にややが入る。
例；良い、やや良い、そこそこ、やや悪い、悪い

注2）複数回答質問等のカテゴリー

採算の好転理由（1.売上数量･客数の増加　2.売上単価･客単価の上昇　3.人件費の低下　4.原材料費･商品仕入額の低下
5.外注費の減少　6.金利負担の減少　7.本業以外の部門の収益好転　8.その他）

採算の悪化理由（1.売上数量･客数の減少　2.売上単価･客単価の低下　3.人件費の増加　4.原材料費･商品仕入額の増加
5.外注費の増加　6.金利負担の増加　7.本業以外の部門の収益悪化　8.その他）

人手の過剰、不足の内容（1.正規従業員　2.臨時･パート･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　3.正規･臨時とも　4.その他）

設備投資実施方法（1.現物購入　2.リース　3.現物とリース　4.その他）

設備投資実施・計画内容（1.土地　2.事業所･店舗･倉庫　3.工場　4.機器設備　5.福利厚生施設　6.その他）

設備投資実施・計画目的（1.能力増強　2.新製品･製品高度化　3.合理化･省力化　5.研究開発　5.置換え・更新　6.その他）

計画無しの理由（1.資金が無い　2.投資しても採算の見込み無い　3.自業界の先行き不透明　4.当面は修理で切り抜ける　5.その他）

経営上の問題点
（1.大企業の進出による競争の激化　2.新規参入者の増加　3.同業者相互の価格競争の激化　4.官公需要の停滞　5.民間需要の停滞
6.取引先の減少　7.仕入単価の上昇　8.人件費の増加　9.管理費等間接経費の増加　10.金利負担の増加
11.事業資金の借入難　12.従業員の不足　13.熟練技術者の確保難　14.下請業者の確保難
15.販売先からの値下げ要請　16.輸出困難　17.輸入品による圧迫　18.税負担の増加　19.仕入先からの値上げ要請）

経営上の力点（1.付加価値の増大　2.新規受注(顧客)の確保　3.人件費節減　4.人件費以外の経費節減
5.財務体質の強化 6.機械化促進　7.情報力強化　8.人材確保　9.社員教育　10.新規事業の展開
11.得意分野の絞り込み　12.研究開発 13.機構改革）